

□主な内容

【交通分野におけるSDGs実現に向けた取組を世界に発信 ～第2回「国連・持続可能な交通のための会議」の結果概要～】

第 2 回国連・持続可能な交通のための会議が開催され、交通分野の SDGs 実現に向けた取組の共有や課題解決に向けた方策について議論が行われました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo05_hh_000259.html

【運輸・交通と環境 2021 年版の英訳版(TEJ2021)をホームページに公開しました】

エコモ財団は、運輸・交通と環境 2021 年版の英訳版(TEJ2021)をホームページに公開しました。

<http://www.ecomo.or.jp/english/tej.html>

□目次

1. 寄稿(1)「環境的に持続可能な交通を目指して」(第 183 回)

●LRT と EV が連携した次世代交通システムによる環境改善効果

【福井大学 工学部 助教 浅野 周平】

2. 寄稿(2)「地方から全国に向けた情報発信！」(第 183 回)

●グリーンスローモビリティを活用した茶畑周遊事業

【和束町 地域力推進課 田中 晨佑】

3. ニュース／トピックス

●交通分野におけるSDGs実現に向けた取組を世界に発信 ～第2回「国連・持続可能な交通のための会議」の結果概要～【国土交通省】

●前橋市内において、バス事業者6社による共同経営が始まります ～前橋市中心部の移動が、より一層便利になります～【国土交通省】

●令和3年度及び令和2年度(第3次補正予算)追加公募 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金のうち、「地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業」、「温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業」及び「自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業」の公募開始について【環境省】

●運輸・交通と環境 2021 年版の英訳版(TEJ2021)をホームページに公開しました【エコモ

財団】

- 東北の各鉄道会社の企画乗車券をひとまとめ ～東北の地域鉄道をお得に乗って応援～【東北運輸局】
- 貸切バス等の安全・安心キャンペーン！ ～利用者みなさんに安心してご利用いただくために～【中国運輸局】
- 国内初の環境配慮型・観光 MaaS「NIKKO MaaS」が10月28日サービス開始!【栃木県、東武鉄道、JTB、JTB コミュニケーションデザイン、オリックス自動車、トヨタレンタリース栃木】
- 三方五湖エリアにおける実証バスの運行について【福井県】
- 市川市コミュニティバスあいねすと循環ルートの実証実験運行について【市川市】
- ～世界初のEVタンカーの運航に向けて～「川崎港における電気推進船の普及促進等に関する基本協定」を締結しました【川崎市、旭タンカー、東京電力】
- 株式会社商船三井とカーボンニュートラル実現に向け、クリーン代替燃料船の就航促進と円滑な受入れ等に関する覚書を締結しました【横浜市、商船三井、エコバンカー SHIPPING】
- 世界初、長野県伊那市が無人VTOL機による物資輸送プラットフォーム構築事業を中央アルプス・南アルプスでスタート ～全国へのビジネスモデル展開を目指す～【伊那市、川崎重工】
- マイカー乗り合い公共交通サービス「ノッカルあさひまち」本格運用開始 | 国土交通省「事業者協力型自家用有償旅客運送」初事例 —富山県朝日町と博報堂が推進する、住民同士が支え合う共助型 MaaS—【朝日町、博報堂】
- 苅田町と日産自動車、EVを活用し防災力強化と脱炭素化に向けて連携 ～『ブルー・スイッチ』143件目、EVを活用した「災害連携協定」を締結～【苅田町、日産自動車、日産自動車九州、福岡日産自動車、北九州日産モーター、日産プリンス福岡販売】
- 電気バスを活用したモニターツアーを南阿蘇村で開始します ～電気バスを地域で多目的に活用するサービスの事業化に向けて～【南阿蘇村、九州電力】
- 「サステナビリティボンド」発行条件決定【東京メトロ】
- デジタルを活用したモビリティサービスの構築に3社が連携して取り組みます ～MaaS等を活用し、シームレスで利便性の高い交通ネットワークの実現を～【JR九州、第一交通、西鉄】
- 奥京都エリアで MaaS アプリ「WESTER」の基盤を活用したデジタルスタンプラリーを実施します【JR西日本、京阪 HD、ギックス】
- MaaS の取組みにおける連携拡大について【JR東日本、JR西日本】
- 東北エリア観光活性化に向けた取り組みについて ～「TOHOKU MaaS」の継続と「Tabi-CONNECT」の提供開始～【JR東日本】
- 顔認証を用いた改札機通過の実証実験を実施します【JR東海】
- シニア層を対象とした1か月2,000円「東急線乗り放題パス(over60)」を限定発売 ～新たな生活様式により多様化する利用スタイルに合わせた乗車券サービスを提供します～【東急電鉄】
- 今年初めて！CO₂排出量実質ゼロの環境にやさしい「えこきゅん号」を運行【京急】
- 次世代バイオディーゼル燃料の使用開始について【ユウグレナ、JR貨物】

- 西鉄天神大牟田線で「サイクルトレイン」の実証実験を行います！ ～沿線地域の賑わい創出を目指します～【西鉄】
- 列車を活用した輸送サービスのビジネス化 ～定時性、速達性、そして環境に優しい新たな物流の本格展開～【JR 東日本】
- 三陸高速バス「宮古・気仙沼・仙台線」10月22日より実証運行開始【岩手県北バス、宮城交通】
- JR 西日本とソフトバンク、「自動運転・隊列走行 BRT」の実証実験を開始【JR 西日本、ソフトバンク】
- 電気バスの導入拡大と低炭素社会の実現に向けて【住友商事、住友商事九州、西日本鉄道、西鉄バス北九州】
- ANAとJAL、2050カーボンニュートラルに向けたSAF(持続可能な航空燃料)に関する共同レポートを策定 ～両社で豊かな地球の次世代への継承と日本経済の持続的な成長への貢献を目指します～【ANA、JAL】
- 「SAF Flight Initiative」プログラムを立ち上げ、持続可能な航空燃料等でお客様の航空輸送に係るCO₂削減に貢献します【ANA】
- Hondaの新領域への取り組みについて ～Hondaのコア技術を生かした新領域へのチャレンジ～【ホンダ】
- 東京大学とオリックスグループ「再生エネの地産地消」に向けた実証実験を会津若松市で開始 ～ブロックチェーン技術を活用し、電力の需給予測モデルを構築～【東京大学、オリックス、ユビテック、オリックス不動産、オリックス・ホテルマネジメント、オリックス自動車】
- KOIL MOBILITY FIELDにてEVへの走行中給電の実証実験を開始 ～道路からのワイヤレス給電を通じ、低炭素社会実現に貢献～【東京大学、三井不動産】
- 「中国電動化戦略発表会」発信概要について ～中国電動車事業の総合戦略と新型EVを発表～【ホンダ】
- EVに特化した専門部署を設置し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを本格稼働【住友三井オートサービス】
- 国際イニシアチブ「EV100」に加盟 ～国内の建設会社で初の加盟～【関電工】
- EV・PHV普及をサポートする新サービスの提供について【e-Mobility Power、Driivz】
- 移動を楽しく、地球にやさしいサブスクリプション型サービス「ちよいよか」を開始します！【西鉄】
- “世界初”船上CO₂回収装置の実証実験で排ガスからのCO₂分離・回収に成功 回収CO₂の純度99.9%以上の性能を達成【川崎汽船】
- 世界資源研究所、アメリカの全スクールバスの電化を支援するイニシアチブの諮問委員会を始動【世界資源研究所】
- デンマーク、2030年の排出削減目標の達成に向け、2025年を新たな期限とし行動を加速へ【デンマーク気候・エネルギー・建物省】

4. イベント情報

- きんてつオンライン鉄道まつり 2021【2021/10/11～12/12】
- おうちでファミリーレールフェア 2021【2021/10/14～2022/1/10】
- 四国まるごと公共交通利用促進キャンペーン 2021【2021/10/30、11/3～12/5】
- 公共交通及び環境シンポジウム 2021in 九州 ～地域交通を色んな視点で考える～(オンライン)【2021/11/1～11/5】
- 自動車安全運転シンポジウム 2021(オンライン)【2021/11/9】
- SIP-adus Workshop 2021 ～戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」～(オンライン)【2021/11/9～11/10】
- 令和3年度 地域公共交通シンポジウム in 中部(オンライン)【2021/11/12】
- 第3回 JSTE シンポジウム(愛媛)【2021/12/2～12/3】

5. その他

- 「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ
- エコ通勤優良事業所を認証登録しています！
- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！
- 電動小型低速車に関する情報を掲載しています！
- 「運輸・交通と環境」を発行しています！
- 記事募集中！

1. 寄稿(1)「環境的に持続可能な交通を目指して」(第 183 回)

●LRTとEVが連携した次世代交通システムによる環境改善効果

【福井大学 工学部 助教 浅野 周平】

今日、環境問題への対応を背景に、低炭素社会の実現に向けた取り組みが推進されています。これらの議論の中で、運輸部門における二酸化炭素排出量を削減するために、EV や LRT など、環境にやさしい次世代交通の導入が期待されています。

ここでは、上記の LRT や EV に関する事例として、LRT と EV が連携する次世代交通システムの導入効果に着目し、利用意向を考慮した環境改善効果を分析した研究¹⁾についてご紹介をします。

対象としたのは、栃木県宇都宮市が 2023 年開業に向けて整備を進めている、「芳賀・宇都宮 LRT」と、同市が 2008 年から運行している、地域内交通の「清原さきがけ号」です。清原さきがけ号は、付近に工業団地が立地しているトランジットセンター導入予定地の周辺を運行しています。そのため、現在は、高齢者の買い物や通院目的の利用がほとんどですが、将来は、LRT の端末交通として見直しを行うことで、通勤目的の利用も想定されています。なお、現在の使用している車両はトヨタ自動車のハイエース(乗車定員 9 名)です。

この研究では、WEB アンケートにより、宇都宮市に居住する人を対象に、LRT と連携した端末交通の利用意向について調査を行いました。この調査結果と宇都宮市が推計したトランジットセンターの降車人数をもとに、ピーク時 1 時間における、清原さきがけ号の最大利用者数を推計しました。そして、清原さきがけ号に使用する車両を、現在のハイエースから、日野自動車の EV バスである日野ポンチョ(乗車定員 36 名)に変更することを想定し、運行間隔を変化させた複数ケースについて、一人当たりの二酸化炭素排出量を算出しました。

分析結果より、一台あたりの乗車人数が 9 人と推計される 30 分間隔の運行において、日野ポンチョで運行した方が、一人当たりの二酸化炭素排出量が約 14%削減されることがわかりました。また、乗車人数との関係から、最も一人当たりの二酸化炭素排出量が少ないのは、10 分間隔で運行したケースであることがわかりました。

この研究は、導入前である芳賀・宇都宮 LRT を対象とした分析であり、算出結果は WEB アンケート調査に基づく想定の影響が大きいことに留意する必要があります。一方で、利用者数に応じて、二酸化炭素排出量の削減が期待できることが示されました。

今後も、更に様々な施策を検討し、調査、分析を進めていきたいと思えます。

【参考文献】

1) LRTと電気自動車連携した次世代交通システムの環境改善効果に関する研究, 伊藤真依子, 浅野周平, 森本章倫, 都市計画学科論文集, 54-3, pp.1268-1274(2019.10)

2. 寄稿(2)「地方から全国に向けた情報発信！」(第 183 回)

●グリーンスローモビリティを活用した茶畑周遊事業

【和束町 地域力推進課 田中 晨佑】

和束町は、京都府南部に位置する人口約 3,700 人の小さな町です。宇治茶の主産地でもあり、茶業を中心としたまちづくりを進めています。町内に鉄道は無く、唯一の公共交通機関である路線バスは 1 時間に 1 本程度の運行であることや、バス停から集落の距離が離れていることから住民の利便性が良くないのが現状です。また、日本遺産の認定を受けて様々なメディアで取り上げられるようになり、観光客が増加傾向にありますが、茶畑は山間部に位置し、道路は狭小で坂道が多く茶畑景観にアクセスするための公共交通がありませんでした。

そのため、自家用車による茶畑景観への来訪が多く、駐停車車両の増加は農作業の支障になっていました。そこで、観光による自動車移動量を抑制するとともに地域を訪れた方々が、安心・安全で、景観を楽しむだけでなく、土地の空気やお茶の香りなど五感で楽しんでいただきながら、ゆっくりと周遊いただくための新しい交通手段としてグリーンスローモビリティの利用を確立し、地域住民の利便性の向上と新たな観光サービスと地域内外の交流人口の増加を目指し導入をしました。

本事業では、グリーンスローモビリティによる茶畑景観を巡るガイド付き周遊ツアーを平成 29 年度より運賃無料で実証実験を行いました。運行時期によって、ルートや運行時刻、乗車方法などを変更するとともに、利用者に対するアンケート調査によってより満足度が高まる運行形態を検討しました。また、平日は住民を対象とした運行も行いました。

平成 29 年度から令和 2 年度までの実証実験期間中、観光ルートで 1,146 人、住民向けルートで 270 人の利用があり、アンケート結果から観光ルートでは幅広い年齢層の利用があり、全般的に高評価で特にガイドの説明が評価されました。これは、自動車で来訪して景観を楽しむ以上の付加価値が付き、自動車の抑制が期待できます。また、ルート上の観光施設や商店で停車することによって土産物の購入につながる点も確認されました。

上記結果をふまえて令和 3 年 4 月より公共交通空白地有償旅客運送に移行し、ガイド付きである点や、和束茶・オリジナルグッズ・記念乗車証等の特典を付けてお客様の利用を促しています。また、路線バスでお越しいただいた方には、料金を 300 円(通常は大人一人 1,000 円)とすることで路線バスの利用促進も行っています。

今年は 11 月 28 日までの土曜日・日曜日・祝日の運行で、1 日 4 便、有料で 1 周約 70 分の茶畑周遊コースで運行しております。また、来年 3 月にも運行を予定しております。

季節ごとに変わる茶畑景観も魅力的ですので、皆さまのご利用をお待ちしております。

3. ニュース／トピックス

●交通分野におけるSDGs実現に向けた取組を世界に発信 ～第2回「国連・持続可能な交通のための会議」の結果概要～【国土交通省】

2021年10月15日、第2回「国連・持続可能な交通のための会議」に斉藤国土交通大臣が出席しました。会議では、交通分野のSDGs実現に向けた取組の共有や課題解決に向けた方策について議論が行われました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo05_hh_000259.html

●前橋市内において、バス事業者6社による共同経営が始まります ～前橋市中心部の移動が、より一層便利になります～【国土交通省】

国土交通省は、2021年8月31日付けで申請のあった「前橋市内乗合バス事業共同経営計画」に基づく共同経営について、独占禁止法特例法に基づく認可を行いました。

運送サービスの持続的な維持を図るため、乗合バス事業者6社が共同してダイヤを調整し、前橋市中心部を走る路線を等間隔で運行するものであり、利便性が大きく向上します。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000235.html

●令和3年度及び令和2年度(第3次補正予算)追加公募 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金のうち、「地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業」、「温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業」及び「自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業」の公募開始について【環境省】

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金について、執行団体である(一社)地域循環共生社会連携協会より公募が開始されました。公募期間は2021年10月29日までです。

<http://www.env.go.jp/press/110043.html>

●運輸・交通と環境 2021年版の英訳版(TEJ2021)をホームページに公開しました【エコモ財団】

エコモ財団は、運輸・交通と環境 2021年版の英訳版(TEJ2021)をホームページに公開しました。

<http://www.ecomo.or.jp/english/tej.html>

●東北の各鉄道会社の企画乗車券をひとまとめ ～東北の地域鉄道をお得に乗って応援～【東北運輸局】

東北運輸局は、地域鉄道各社の一定区間の乗り放題乗車券のほか、他の鉄道やバスとコラボした共通乗車券、学生向け・高齢者向けの乗車券、温泉、スキー場、水族館、宿泊施設、観光施設、商業施設等とセットにしたお得な切符を一覧メニューにしました。また、#奥の鉄旅・#

お得切符・#東北企画切符を作成し、東北運輸局ツイッターでも情報を拡散しています。

<https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/content/000245579.pdf>

●貸切バス等の安全・安心キャンペーン！～利用者みなさんに安心してご利用いただくために～【中国運輸局】

新型コロナウイルス感染症対策本部において、「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」が示され、政府は、一定の条件の下で、緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置地域において、様々な行動制限の縮小・見直しを進めるとしました。今後、行動制限が緩和された場合、秋の行楽シーズンとも重なることから、国内観光需要の回復が期待されるところです。

中国運輸局では、観光需要が回復する前に、管内の貸切バスやレンタカーの事業者に対し、安全・安心の確保に向けた意識の向上や取組の促進を呼びかけ、利用者に安全・安心なサービスが提供されることを目的に、独自のキャンペーンに取り組みます。

<https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/content/000246184.pdf>

●国内初の環境配慮型・観光 MaaS「NIKKO MaaS」が10月28日サービス開始!【栃木県、東武鉄道、JTB、JTB コミュニケーションデザイン、オリックス自動車、トヨタレンタリース栃木】

2021年10月28日から、栃木県の日光地域において国内初の環境配慮型・観光 MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを順次開始します。

「NIKKO MaaS」は、日光地域の鉄道・バスをセットにしたお得なデジタル限定フリーパスのほか、EV・PHV カーシェアリングやシェアサイクル、EV バス等の環境にやさしいモビリティや、歴史・文化施設等の拝観・入場チケット、ネイチャーアクティビティ等の観光コンテンツを「NIKKO MaaS WEB サイト」からワンストップで検索・購入・利用できるサービスです。スマートフォン1台で、シームレスに日光・鬼怒川エリアの周遊観光を楽しむことができます。

https://www.tobu.co.jp/pdf/news_20210930.pdf

●三方五湖エリアにおける実証バスの運行について【福井県】

三方五湖エリア全体協議会では、北陸新幹線敦賀開業に向けて、駅から観光地への移動手段として、三方五湖をぐるっと一周する路線バス「ゴコイチバス」を実験的に運行します。乗り放題乗車券やお得なフリーパスの販売に加えて、地元の美方高校と連携し、高校生による観光案内(事前録音による音声案内を放送)をバス車内で実施します。

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/013440/r3gokoichbus.html>

●市川市コミュニティバスあいねすと循環ルートの実証実験運行について【市川市】

市川市は、鉄道駅やバス停から300メートル以上離れた地域を交通不便地としており、福栄地域の住民より、コミュニティバスの新規路線導入について要望がありました。

道路管理者をはじめ、地域住民や交通管理者、バス事業者等の協力の下、ルートやバ

ス停等の検討を重ねた結果、2021年10月1日から、実証実験運行を行いました。

<https://www.city.ichikawa.lg.jp/roa01/0000367187.html>

●～世界初のEVタンカーの運航に向けて～「川崎港における電気推進船の普及促進等に関する基本協定」を締結しました【川崎市、旭タンカー、東京電力】

川崎市、旭タンカー株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社の3者は、運輸部門の黎明期・未開発分野であるゼロ・エミッション電気推進船の普及を通じた新しい海運インフラサービスの構築と、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現を目指し、「川崎港における電気推進船の普及促進等に関する基本協定」を締結しました。

https://www.tepco.co.jp/ep/notice/pressrelease/2021/1644875_8666.html

●株式会社商船三井とカーボンニュートラル実現に向け、クリーン代替燃料船の就航促進と円滑な受入れ等に関する覚書を締結しました【横浜市、商船三井、エコバンカー SHIPPING】

横浜港は、カーボンニュートラルを目指し、その取組の一環としてLNGバンカリング(燃料供給)拠点の形成を進めており、横浜市がバンカリング船の係留場所となる岸壁を整備し、エコバンカー SHIPPING社がバンカリング船の建造を行っています。

商船三井グループは、『商船三井グループ 環境ビジョン 2.1』を策定し、2050年カーボンニュートラル及び国際海運からの温室効果ガス排出削減に向けて、重油に代わる各種クリーン代替燃料の導入に取り組んでおり、目下は現時点で最も実用可能なLNGを使用する船舶の就航を促進しています。

10月5日、株式会社商船三井、エコバンカー SHIPPING株式会社及び横浜市の3者間で覚書を締結し、LNG等を使用する船舶の就航促進や横浜港での円滑な受入れなどに向けて連携して行っていくこととしました。

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kowan/2021/20211005newsrelease.files/0001_20211001.pdf

●世界初、長野県伊那市が無人VTOL機による物資輸送プラットフォーム構築事業を中央アルプス・南アルプスでスタート～全国へのビジネスモデル展開を目指す～【伊那市、川崎重工】

伊那市は、中央アルプス・南アルプスにおいて大パイロードの無人VTOL機を使い、2021年度より物資輸送プラットフォーム構築プロジェクトを開始しました。本プロジェクトの事業化に向け、川崎重工業株式会社は、伊那市からの委託を受け、本プロジェクトに参画します。

本プロジェクトでは、山岳特有の気象状況に適応し、長い距離と大きな標高差を安定して飛行できる、川崎重工が開発中の無人VTOL機「K-RACER: Kawasaki Remote, Autonomous and Cargo-ability Enhanced Rotorcraft」を使い、山荘への物資輸送のための固定空路を構築し、各種ステークホルダーとの調整や法令に基づく許認可等の手続きを行い、将来にわたって持続可能で効率的な輸送スキームを構築します。

本スキームは、汎用性・拡張性を持たせることで全国への水平展開が可能であり、同様な課題を抱える全国の自治体や関係団体の課題解決、山岳部物資輸送事業の安定運営

の基盤の確立に寄与します。

https://www.khi.co.jp/pressrelease/news_211005-1.pdf

●マイカー乗り合い公共交通サービス「ノッカルあさひまち」本格運用開始 | 国土交通省「事業者協力型自家用有償旅客運送」初事例 —富山県朝日町と博報堂が推進する、住民同士が支え合う共助型 MaaS—【朝日町、博報堂】

朝日町、株式会社博報堂がスズキ株式会社とともに実証実験として取り組んでいた、朝日町公共交通サービス「ノッカルあさひまち」は、10月1日から本格運用を開始しました。

「ノッカルあさひまち」は、国土交通省の地域公共交通関連制度「事業者協力型自家用有償旅客運送」を初めて利用した事例です。

<https://www.hakuhodo.co.jp/news/newsrelease/93622/>

●苅田町と日産自動車、EV を活用し防災力強化と脱炭素化に向けて連携 ～『ブルー・スイッチ』143 件目、EV を活用した「災害連携協定」を締結～【苅田町、日産自動車、日産自動車九州、福岡日産自動車、北九州日産モーター、日産プリンス福岡販売】

苅田町、日産自動車株式会社、日産自動車九州株式会社、福岡日産自動車株式会社、北九州日産モーター株式会社および日産プリンス福岡販売株式会社の 6 者は、2021年10月7日、EV を活用した「災害連携協定」を締結しました。

本協定は、苅田町が、EV の普及を通じて、地域課題解決や環境負荷の低減に取り組むと共に、苅田町で災害による停電が発生した際、日産の販売会社から貸与する EV「日産リーフ」を電力源とした災害時の電力供給体制を構築することにより、街の強靱化を図ることを目的とした協定で、ゼロ・エミッション社会の実現を目指す日産の『ブルー・スイッチ』活動としては 143 件目の取り組みとなります。

<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/release-c252360e116720126985295f9d428cef-211007-01-j>

●電気バスを活用したモニターツアーを南阿蘇村で開始します ～電気バスを地域で多目的に活用するサービスの事業化に向けて～【南阿蘇村、九州電力】

九州電力株式会社は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組みの一環として、電気バスを活用した自治体や民間企業向けソリューションサービスの事業化を検討しています。

南阿蘇村と連携し、電気バスを活用したモニターツアーを実施しました。

http://www.kyuden.co.jp/press_h211014b-1.html

●「サステナビリティボンド」発行条件決定【東京メトロ】

東京地下鉄株式会社は、環境問題・社会課題双方の解決に資する施策に充当する資金の調達手段として、昨年度に続き 2 回目となる「サステナビリティボンド」の発行条件を 2021年10月8日決定しました。

https://www.tokyometro.jp/news/images_h/metroNews211008_48.pdf

●デジタルを活用したモビリティサービスの構築に3社が連携して取り組みます ～MaaS等を活用し、シームレスで利便性の高い交通ネットワークの実現を～【JR九州、第一交通、西鉄】

九州旅客鉄道株式会社、第一交通産業株式会社、西日本鉄道株式会社は、デジタルを活用したモビリティサービスの構築に関する覚書を締結しました。

交通事業の経営環境は、少子高齢化の進展・人口減少といった恒常的な社会課題に加え、新型コロナウイルスの感染症拡大による公共交通の利用減少により、非常に厳しい状況下にあります。同時に、デジタル技術の進歩、モビリティの技術革新、地球環境への配慮、新型コロナウイルスによるライフスタイル・働き方の変化などは、今後の交通事業に大きな影響をもたらす可能性が高く、事業者も既存のあり方に捉われない大きな変革が求められています。

上記社会変革への対応、シームレスで利便性の高い交通ネットワークの実現を目指し、デジタル技術の活用を3社で連携して検討していくことに合意しました。

https://www.nishitetsu.co.jp/release/2021/21_053.pdf

●奥京都エリアで MaaS アプリ「WESTER」の基盤を活用したデジタルスタンプラリーを実施します【JR西日本、京阪HD、ギックス】

西日本旅客鉄道株式会社、京阪ホールディングス株式会社と株式会社ギックスは、西日本旅客鉄道が提供する新常態をサポートする MaaS アプリ「WESTER」およびギックスが提供する個客選択型スタンプラリー「マイグル」を活用した「奥京都スタンプラリー」を実施します。

本スタンプラリーは、京阪グループである叡山電車沿線にある鞍馬、貴船、八瀬や京都バスの大原など奥京都エリアの観光地・寺社・店舗などと連携し、MaaS アプリと AI 技術を活用することでお客様に応じた京都観光における新たなテーマや楽しみ方を提供します。今回、複数の鉄道事業者の連携による「WESTER」を活用したスタンプラリーで観光促進と行動変容を促す初めての取り組みとなります。

https://www.keihan.co.jp/corporate/release/upload/2021-09-27_okukyoto-stampラリー.pdf

●MaaS の取組みにおける連携拡大について【JR東日本、JR西日本】

東日本旅客鉄道株式会社と西日本旅客鉄道株式会社は、2020年9月に MaaS の取組みで相互に連携する旨を発表し、JR東日本の「JR東日本アプリ」および JR西日本の「WESTER」を連携することで、シームレスな移動を提供すべく取り組みを進めてきました。

2021年9月27日より、両アプリにおける連携サービスをさらに拡充しました。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/210927_04_maas.pdf

●東北エリア観光活性化に向けた取り組みについて ～「TOHOKU MaaS」の継続と「Tabi-CONNECT」の提供開始～【JR東日本】

東日本旅客鉄道株式会社では、これまでも積極的に MaaS の実証実験を各地で実施してきました。その一つとして、2021年4月1日から9月30日まで開催された「東北デスティ

ネーションキャンペーン」では、各地の自治体や交通・観光事業者などの協力のもと、東北 6 県・8 つのエリアで「TOHOKU MaaS」を実施し、電子チケットを使った観光を多くの人に体験されました。

2021 年 11 月以降も、引き続き東北 6 県で「TOHOKU MaaS」を実施し、観光を活性化するとともに、新たに MaaS プラットフォームである「Tabi-CONNECT」を稼働開始し、非接触・キャッシュレスの『あたらしい旅のかたち』の普及を推進します。

https://www.jreast.co.jp/press/2021/20211005_ho03.pdf

●顔認証を用いた改札機通過の実証実験を実施します【JR 東海】

東海旅客鉄道株式会社では、顔認証技術を活用した新たなサービスの実現可能性を検証するため、東海道新幹線品川駅及び名古屋駅の一部改札機にて、社員を対象とした実証実験を実施します。

https://jr-central.co.jp/news/release/_pdf/000041460.pdf

●シニア層を対象とした 1 か月 2,000 円「東急線乗り放題パス(over60)」を限定発売 ～新たな生活様式により多様化する利用スタイルに合わせた乗車券サービスを提供します～【東急電鉄】

東急電鉄は、アフターコロナに即した社会的価値の持続的提供を目指し、域内移動需要の創出を目的とした新たな乗車券サービスを提供するべく、その第 1 弾として 2021 年 11 月 1 日からシニア層の方々を対象とした電子乗車券「東急線乗り放題パス(over60)」を限定発売します。

<https://www.tokyu.co.jp/image/news/pdf/20211006-2.pdf>

●今年初めて！CO₂排出量実質ゼロの環境にやさしい「えこきゅん号」を運行【京急】

京浜急行電鉄株式会社は、持続可能な社会の実現に向けた地球環境への取り組みとして、2021 年 10 月 14 日から 12 月 22 日まで、CO₂排出量実質ゼロの「えこきゅん号」を運行します。

https://www.keikyu.co.jp/assets/pdf/20211013HP_21097IT.pdf

●次世代バイオディーゼル燃料の使用開始について【ユーグレナ、JR 貨物】

株式会社ユーグレナと日本貨物鉄道株式会社は、JR 貨物越谷貨物ターミナル駅において、ユーグレナ社が製造・販売する次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」を使用することで合意し、10 月 1 日より同駅構内のコンテナ移送トラックにおいて使用を開始しました。

JR 貨物は、バイオディーゼル燃料を導入することで、CO₂排出量が最も少ない貨物輸送モードである貨物鉄道の優れた環境特性をより活かし、「JR 貨物グループ長期ビジョン 2030」で掲げた「グリーン社会の実現」という価値の提供に取り組みます。

<https://www.jrfreight.co.jp/storage/upload/5f2dcd054707e4a8e4039fa5b41cc58d.pdf>

●西鉄天神大牟田線で「サイクルトレイン」の実証実験を行います！ ～沿線地域の賑わい創出を目指します～【西鉄】

西日本鉄道株式会社では、2021年10月23日より、西鉄天神大牟田線において、自転車を折りたたまずそのまま車内に持ち込める「サイクルトレイン」の実証実験を行います。

実証実験では、土曜、日祝日の昼間の時間帯における特急列車限定で自転車を車内に持ち込むことができます。実施にあたり、6両編成の車両の1両を自転車持ち込み可能車両とします。持ち込み料金は無料で乗車運賃のみで利用できます。

https://www.nishitetsu.co.jp/release/2021/21_055.pdf

●列車を活用した輸送サービスのビジネス化 ～定時性、速達性、そして環境に優しい新たな物流の本格展開～【JR 東日本】

東日本旅客鉄道株式会社では、新幹線をはじめとする列車の速達性・定時性を活用した荷物輸送サービスについて、さまざまな輸送トライアルや実証実験を重ね、輸送マーケットの把握を進めてきました。

列車による荷物輸送サービスの名称(名称:はこビュン)を決定し、新たなビジネスとして本格的に展開していきます。

https://www.jreast.co.jp/press/2021/20211005_ho01.pdf

●三陸高速バス「宮古・気仙沼・仙台線」10月22日より実証運行開始【岩手県北バス、宮城交通】

岩手県北自動車株式会社及び宮城交通株式会社は、2021年10月22日より、仙台市と気仙沼市及び宮古市を繋ぐ三陸高速バス「宮古・気仙沼・仙台線」の実証運行を行います。この実証運行は観光庁「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」の採択を受けて行うもので、今後の本格運行に向けて利用データの収集やニーズの調査を行っていきます。

今回の実証運行では、1日2往復運行となりますが、その内の1往復については仙台駅に加えて仙台空港への乗り入れも行います。

https://www.michinori.co.jp/pdf/20211013_PR_iwate.pdf

●JR 西日本とソフトバンク、「自動運転・隊列走行 BRT」の実証実験を開始【JR 西日本、ソフトバンク】

西日本旅客鉄道株式会社とソフトバンク株式会社は、自動運転と隊列走行技術を用いたBRTの実証実験を、2021年10月から専用テストコースで開始します。

両社は、まちづくりと連携した持続可能な地域交通としての次世代モビリティサービスの実現に向けて、「自動運転・隊列走行 BRT」の開発プロジェクトを2020年3月に立ち上げました。このプロジェクトでは、日本初となる連節バスの自動運転化および自動運転バス車両の隊列走行の実用化を目指して、専用テストコースの設置など実証実験に向けた準備を進め

てきました。専用テストコースの走行路が完成することに伴い、3種類の自動運転車両(連節バス・大型バス・小型バス)を用いて、車種が異なる自動運転車両が合流して隊列走行などを行う実証実験を開始します。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/210927_01_brt.pdf

●電気バスの導入拡大と低炭素社会の実現に向けて【住友商事、住友商事九州、西日本鉄道、西鉄バス北九州】

住友商事株式会社、住友商事九州株式会社、西日本鉄道株式会社、西鉄バス北九州株式会社は、西鉄バス北九州小倉自動車営業所および西鉄アイランドシティ自動車営業所において、電気バスを導入した実証実験を行います。

日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル達成」の実現に向け、電気バスなどの環境負荷が低い公共交通の重要性が高まっています。電気バスの導入により、CO₂のさらなる削減に寄与することが期待される一方で、導入コストの高さや最適な充電インフラ・運行マネジメントおよび電力調達などの運用面において、多くの課題が存在します。

4社は、本実証を通じ、西鉄グループにおける電気バスのさらなる導入推進に向けて共同で取り組みます。

https://www.nishitetsu.co.jp/release/2021/21_049.pdf

●ANAとJAL、2050カーボンニュートラルに向けたSAF(持続可能な航空燃料)に関する共同レポートを策定 ～両社で豊かな地球の次世代への継承と日本経済の持続的な成長への貢献を目指します～【ANA、JAL】

ANAとJALは、SAFの認知拡大および理解促進を目的とした共同レポート「2050年航空輸送におけるCO₂排出実質ゼロへ向けて」を策定しました。

両社でSAFの量産と活用について幅広く発信し、日本と世界をつなぐ重要な社会インフラとして航空輸送を次世代に継承するために政府ならびに関係者と連携し、SAFの普及に取り組むとともに、その他のさまざまな環境対策等についても協力して推進していきます。

<https://www.anahd.co.jp/group/pr/202110/20211008.html>

●「SAF Flight Initiative」プログラムを立ち上げ、持続可能な航空燃料等でお客様の航空輸送に係るCO₂削減に貢献します【ANA】

全日本空輸株式会社は、産業バリューチェーンにおけるCO₂排出量削減に向け、利用者と共同で取り組む新プログラム「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」を立ち上げました。

新プログラムの第一弾として、日本通運、近鉄エクスプレス、郵船ロジスティクスとともにSAFを使用した貨物便を9月に実施しました。SAFを使用した運航を利用者と共同で実現するのは本邦航空会社として初めてです。

<https://www.anahd.co.jp/group/pr/202110/20211014.html>

●Honda の新領域への取り組みについて ～Honda のコア技術を生かした新領域へのチャレンジ～【ホンダ】

本田技研工業株式会社は、すべての人に「生活の可能性が広がる喜び」を提供する2030年ビジョンの実現に向け、自身の持つコア技術を生かした新領域におけるチャレンジとして、現在取り組んでいる技術開発の方向性を発信しました。

Honda は、経営基盤となる「既存事業の盤石化」を図りつつ、「環境負荷ゼロ社会」と「交通事故ゼロ社会」の実現に徹底してこだわり、さらには「新領域へのチャレンジ」にも取り組んでいます。現在、Honda の研究開発を担う本田技術研究所では、環境と安全の先行技術の研究に加え、モビリティの可能性を“3次元”や、時間や空間の制限に縛られない“4次元”、さらには宇宙へと拡大し人々の時間や空間に新たな価値をもたらす独創的な技術研究を進めています。

こうした取り組みを可能とするのが、燃焼・電動・制御・ロボティクス技術といったHondaが培ってきたコア技術であり、これらの強みを総合的に活用することで、新領域においても人々の生活の可能性を広げる喜びの実現にチャレンジします。

<https://www.honda.co.jp/news/2021/c210930b.html>

●東京大学とオリックスグループ「再生エネの地産地消」に向けた実証実験を会津若松市で開始 ～ブロックチェーン技術を活用し、電力の需給予測モデルを構築～【東京大学、オリックス、ユビテック、オリックス不動産、オリックス・ホテルマネジメント、オリックス自動車】

オリックス株式会社ならびにオリックスグループ各社と東京大学大学院工学系研究科は、会津若松市において、再生可能エネルギーの地産地消取り組みに向けた共同実証実験を開始します。

https://www.orix.co.jp/grp/company/newsroom/newsrelease/211013_ORIXJ.html

●KOIL MOBILITY FIELDにてEVへの走行中給電の実証実験を開始 ～道路からのワイヤレス給電を通じ、低炭素社会実現に貢献～【東京大学、三井不動産】

東京大学大学院新領域創成科学研究科 藤本・清水研究室が、三井不動産株式会社と、EVへの走行中ワイヤレス給電の実用化に向けた研究プロジェクトを開始し、三井不動産が2021年6月15日にオープンした首都圏最大級の屋外ロボット開発検証拠点であるKOIL MOBILITY FIELDにて走行中給電の実証実験に成功しました。

<https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2021/1008/>

●「中国電動化戦略発表会」発信概要について ～中国電動車事業の総合戦略と新型EVを発表～【ホンダ】

本田技研工業株式会社は、2021年10月13日「中国電動化戦略発表会」をオンラインで開催し、中国における環境と安全の新たな取り組みを発表するとともに、EVの市販予定モデル2車種とコンセプトモデル3車種を世界初公開しました。

<https://www.honda.co.jp/news/2021/c211013b.html>

●EV に特化した専門部署を設置し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを本格稼働【住友三井オートサービス】

2021年10月、住友三井オートサービス株式会社は、カーボンニュートラルへの対応ニーズが高まる中、法人や自治体に向けた、EV導入支援をするための専門部署として「EV&カーボンフリー戦略推進部」を設置しました。

<https://www.smauto.co.jp/news/files/20211007PM0300.pdf>

●国際イニシアチブ「EV100」に加盟 ～国内の建設会社で初の加盟～【関電工】

株式会社関電工は、脱炭素社会実現に貢献するため、100%電気自動車化への移行を推進する国際イニシアチブ「EV100」に国内の建設会社として初めて加盟しました。

関電工は、長期的な視野に立ち、持続可能な社会の実現に向けた環境ビジョンを持つことが、企業経営にとって重要な社会的責任であることから、将来に向かって健全で安全な地球環境を残すため、これまで培ってきた技術・ノウハウを活用した再生エネルギー発電事業によるCO₂削減をはじめ環境負荷低減に資する事業活動に取り組んでいます。

<https://www.kandenko.co.jp/news/3538>

●EV・PHV 普及をサポートする新サービスの提供について【e-Mobility Power、Driivz】

株式会社 e-Mobility Power は、北米・欧州の EV・PHV 充電サービス事業者に幅広く SaaS を提供する Driivz 社と協業し、日本向けの新サービスを開発し、自社システムとしての活用を開始しました。また、他事業者にも希望に応じてサービス提供をしていきます。

<https://www.e-mobipower.co.jp/news/2021/2021-1001-1/>

●移動を楽しく、地球にやさしいサブスクリプション型サービス「ちょいよか」を開始します！【西鉄】

西日本鉄道株式会社では、2021年10月8日より自転車や傘のシェアリングサービスなどをお得にご利用いただける月額制サブスクリプション型サービス「ちょいよか」の提供を開始しました。

本サービスは「移動を楽しく、地球にやさしく」をコンセプトとしています。まちなかでの生活の困りごとを解消することで、外出機会の創出を図るとともに、モノを「所有」ではなく「共有」するシェアリングサービスを提供することで、環境負荷低減に繋がります。

https://www.nishitetsu.co.jp/release/2021/21_054.pdf

●“世界初”船上CO₂回収装置の実証実験で排ガスからのCO₂分離・回収に成功 回収CO₂の純度99.9%以上の性能を達成【川崎汽船】

川崎汽船株式会社は「海洋資源開発関連技術高度化研究開発事業」の対象プロジェクトとして、三菱造船株式会社ならびに（一財）日本海事協会と共同で「洋上におけるCO₂回収装置の検証プロジェクト“CC-OCEAN”」を進めています。川崎汽船運航の東北電力株式会社向け石炭運搬船“CORONA UTILITY”へ搭載したCO₂回収小型デモプラントでエン

ジンの排ガスから CO₂ を分離・回収した結果、回収 CO₂ 純度が 99.9%以上と計画通りの性能を達成しました。

<https://www.kline.co.jp/ja/news/csr/csr-5939840059496259063/main/0/link/211020JA.pdf>

●世界資源研究所、アメリカの全スクールバスの電化を支援するイニシアチブの諮問委員会を始動【世界資源研究所】

世界資源研究所は、アメリカの全スクールバスを 2030 年までに電化できるよう支援するイニシアチブを 2020 年後半に立ち上げ、その諮問委員会の初会合が開かれました。

アメリカでは、48 万台のスクールバスが国内すべてのバスの約 80%を占めますが、電気スクールバスは 1%にも満たない状況です。電気スクールバスは健康面だけでなく、炭素排出削減や子供の e-モビリティ体験、インフラ・産業の変革にも役立ちます。電気スクールバス導入のコスト・インフラ・政策上の障害を打破するには、スクールバスの関係者が参加する体系的なアプローチが必要であり、それぞれの専門家やリーダーで構成された諮問委員会が発足しました。年 2 回開かれる同委員会は公平原則に基づき、イニシアチブの戦略的優先事項について助言します。

<https://www.wri.org/news/release-new-expert-council-advise-wri-electric-school-bus-initiative-top-priorities>

●デンマーク、2030 年の排出削減目標の達成に向け、2025 年を新たな期限とし行動を加速へ【デンマーク気候・エネルギー・建物省】

デンマーク気候・エネルギー・建物省は、国家気候法で定める、2030 年までに排出量 1990 年比 70%削減という目標の達成に向けて行動を加速すると発表しました。2025 年を期限とし、24 のイニシアチブから成る具体的な政策ロードマップを策定します。

策定済みの政策では、同目標の達成に必要な削減量の半分を実現できる見込みです。デンマーク気候・エネルギー・建物省は、重要な気候技術を全て分析し、目標達成には遅くとも 2025 年までに全政策を決定する必要があると判断しました。目標達成に向けた重要なイニシアチブとして、2021 年は再生可能エネルギー由来の水素を用いたグリーンな燃料の開発戦略、CO₂ 回収の新計画等を、2022 年は産業・エネルギー部門、航空・道路輸送部門のグリーン化等を提示します。

<https://en.kefm.dk/news/news-archive/2021/sep/denmark-is-accelerating-climate-efforts-with-new-2025-deadline>

4. イベント情報

●きんてつオンライン鉄道まつり 2021

日時:2021年10月11日(月) 10:00~12月12日(日) 20:00

場所:Web 開催(HP:<https://www.kintetsu-online-tetsudo-matsuri.jp/2021/>)

主催:近畿日本鉄道株式会社

https://www.kintetsu.co.jp/all_news/news_info/onrainntetudomatu.pdf

●おうちでファミリーレールフェア 2021

日時:2021年10月14日(木) 14:00~2022年1月10日(月)予定

場所:Web 開催(HP:<https://www.okeihan.net/railfair/>)

主催:京阪ホールディングス株式会社、京阪電気鉄道株式会社

https://www.keihan.co.jp/corporate/release/upload/2021-10-01_frf2021.pdf

●四国まるごと公共交通利用促進キャンペーン 2021

日時:徳島会場 2021年10月30日(土) 10:00~13:00

高知会場 2021年11月3日(水)~12月5日(日)

香川会場 未定

場所:徳島会場 あすたむらんど徳島(ジャンボパラソル内)

高知会場 未定

香川会場 未定

主催:四国公共交通利用促進協議会

<https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2021-0903-1347-3.html>

●公共交通及び環境シンポジウム 2021in 九州 ~地域交通を色んな視点で考える~

日時:2021年11月1日(月) 10:00~11月5日(金)

場所:オンライン開催

主催:国土交通省 九州運輸局

<https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000245714.pdf>

●自動車安全運転シンポジウム 2021

日時:2021年11月9日(火) 14:00~15:50

場所:オンライン開催

主催:自動車安全運転センター

<https://www.npa.go.jp/about/agency/jsdc/symposium2021.pdf>

●SIP-adus Workshop 2021 ～戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」～

日時:2021年11月9日(火)、11月10日(水)

場所:オンライン開催

主催:内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20210707sipadus.html>

●令和3年度 地域公共交通シンポジウム in 中部

日時:2021年11月12日(金) 13:30～17:10(13:15 接続開始)

場所:オンライン開催

主催:国土交通省 中部運輸局

<https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/press/pdf/kousei2021101201.pdf>

●第3回 JSTE シンポジウム(愛媛)

日時:2021年12月2日(木)、12月3日(金)

場所:松山市総合コミュニティーセンター 及び オンライン開催

主催:一般社団法人交通工学研究会

http://www.jste.or.jp/Event/jstesympo03_info.pdf

5. その他

- 「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ

<http://www.green-m.jp>

- エコ通勤優良事業所を認証登録しています！

http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html

- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！

配信申込はこちらから

<http://mm-education.jp/magazine.html>

- 電動小型低速車に関する情報を掲載しています！

http://www.ecomo.or.jp/environment/nev/nev_top.html

- 「運輸・交通と環境」を発行しています！

(日本語版)

<http://www.ecomo.or.jp/environment/unyukotsutokankyou/index.html>

(英語版)

<http://www.ecomo.or.jp/english/tej.html>

- 記事募集中！

本メールマガジンへの掲載記事を募集中です。

EST、または「交通と環境」に関連する取組みや話題、催し物の案内等を事務局までお寄せください。 → E-mail: magazine@ecomor.jp(担当:熊井)

発行:環境的に持続可能な交通(EST)普及推進委員会事務局

(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団)

配信申込、バックナンバー閲覧はこちらから

<http://www.estfukyu.jp/mailmagazine.html>

配信停止はこちらから

https://p.bmb.jp/bm/p/f/tf.php?id=mail_ecomo

EST ポータルサイト: <http://www.estfukyu.jp/>